

「地方創生×少子化対策」検討会について

参考資料1-4
第3回 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議資料(4月22日)

1. 本検討会の位置づけ

第2期総合戦略の策定に向け、子育て世帯の負担軽減を図る観点から、効果的な施策のあり方の検討を進めることを目的として検討を行う。

※ 企業支援の視点、まちづくりの視点、社会福祉・子育て支援の視点、その他の「まち」の魅力の視点等を踏まえて検討。都市と地方の違い等も考慮。

※ ワーク・ライフ・バランス、子育てに資する地域指標の検討。

2. 委員

渥美 由喜	東レ経営研究所主任研究員
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
久木元 美琴	大分大学経済学部准教授
白河 桃子	相模女子大学客員教授【座長】
前田 正子	甲南大学マネジメント創造学部教授
保井 美樹	法政大学現代福祉学部教授

※関係省庁がオブザーバー参加

3. これまでの開催経緯・今後の予定

第1回：2019年4月2日(火)

【ゲストスピーカーからの発表】

- EY新日本有限責任監査法人 中務氏
 - ・「地域アプローチ」による働き方改革の推進に向けた調査研究
 - ・地域における出生数や出生率の向上に資する取組等に関する調査研究

【各委員からの発表】

- ① 渥美委員
 - ・自治体・企業の現場からみた少子化対策の最新動向
- ② 奥山委員
 - ・少子化社会への処方箋～家庭を支える新たなつながりづくり～
- ③ 久木元委員
 - ・地域別にみた子育て支援の課題
- ④ 白河委員
 - ・男性の働き方暮らし方改革 男性育休必須化、義務化のトレンド

⑤ 前田委員

- ・それぞれのライフステージとニーズに合わせた多様で包括的な支援の基盤づくりを

⑥ 保井委員

- ・少子化とまちづくりに関する考察と提案

第2回：2019年4月15日(月)

【ゲストスピーカーからの発表】

- ① (株)エムワン人事部課長／(株)CREA代表取締役 柴田氏
 - ・人口減少時代こそ働き方改革を！～働き方改革で社員は成長する～
- ② ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社
代表取締役 北島氏 取締役人事総務本部長 島田氏
 - ・「WAA」(Work from Anywhere and Anytime)について
- ③ 株式会社メルカリ マネージャー 奥野氏
 - ・GO Boldにおもいきり働ける環境をつくる
- ④ 静岡県庁健康福祉部理事(少子化対策担当) 長田氏
 - ・ふじのくにに少子化突破戦略の羅針盤

「地方創生×少子化対策」検討会について

3. これまでの開催経緯・今後の予定



【委員からの発表】

- ①白河委員
・男性の育休取得について（積水ハウスの事例紹介）
- ②前田委員
・若者の安定雇用について

第3回：2019年5月14日(火) ※予定

【中間報告（案）とりまとめ】

【意見交換】

4. 主な論点

（1）国全体の施策とまち・ひと・しごと創生に向けた施策との役割分担

- まち・ひと・しごと創生として推進する少子化対策は、「少子化社会対策大綱」等に位置付けられた国全体の施策も活用しつつ、各地方公共団体が地域の実情を踏まえた少子化対策に資する個別具体的なオーダーメイドの取組を実施することで、より政策効果の向上を目指すこととすべきではないか（いわゆる「地域アプローチ」）。

（2）各地域で実施すべき「地域アプローチ」の取組の内容

- これまでは、「働き方改革」に重点を置く傾向にあったが、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるとの観点から、従前の取組を強化するとともに、「地域アプローチ」で推進する施策の範囲を広げる方向で検討すべきではないか。
※例 ・サテライトオフィスやテレワーク等も含めた職住育近接に向けた環境整備
・男女が協力した家事・育児、限定正社員等の新しい働き方の普及促進、男性育休の取得促進等企業の先進的な取組の横展開
・地域活動やコミュニティによる支援体制づくり、祖父母の協力を得た子育て、企業内保育や駅型保育等の推進 等

（3）各地域で実施する施策に対する支援体制等の在り方

- 先進的な地方公共団体の取組を踏まえつつ、
 - ・各地方公共団体が結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるとの観点からの地域課題が見える化できる「地域評価」指標の策定、（ワーク・ライフ・バランス、男女の就業に関する状況、子育てサポート基盤、まちのにぎわい等）
 - ・各地域ごとの施策推進体制、
 - ・国による支援体制や支援のための施策ツールの在り方、などを検討すべきではないか。